

第1章 産学公連携による起業支援の意義

1. 連携から地域価値の創造

私たちの共同研究は、全国における共同研究の動きと歩調を合わせるように始まった。この連携を始めるにあたって板橋区と大東文化大学では共同研究の目的を明らかにした共同宣言をおこなっている。その後、三つの分科会を設置し、それぞれがテーマを設定した。地域社会Ⅰはまちづくりとコミュニティについて、地域社会Ⅱは高齢者福祉について、産業振興は地域産業の活性化について研究を進め、平成14年3月に報告書を作成した。

第1期を終えその成果が問われるならば、各分科会の研究報告の内容とともに、共同宣言の趣旨がどのように実現されているかを検証しなければならない。共同宣言は以下のとおりであるが、その方向性について明らかにし、産業振興分科会が実施した「起業アイデアコンテスト」などの経過を検証することにより、板橋区と大東文化大学それぞれの成果について検討してみたい。

図表－1 共同宣言

地域デザインフォーラム(地域連携研究)

大東文化大学と板橋区は、新しい時代に向けて克服すべき地域社会の課題に挑戦し、心豊かにいきいきと生活できる板橋を創造することを目指して「地域デザインフォーラム(地域連携研究)」を推進いたします。

記

- 1 板橋区は、幅広い区民とのパートナーシップを基本理念として、共同研究を通じた「再生板橋」の創造によって、区民の信頼に応えていきます。
- 2 大東文化大学は、「地域社会に開かれた大学」という使命に基づき、教育研究機能の提供を通じて地域社会への貢献を図ります。
- 3 板橋区と大東文化大学は、この協力関係を地域社会に積極的に広げることにより実りある成果の達成を目指します。

まず、私たちの共同研究は板橋区のまちづくりを進める上でネットワークの推進母体として発展したいという期待を込めて地域デザインフォーラム（地域連携研究）と冠した。また、「地域連携」を付け加えたことは、この共同研究が板橋区と大東文化大学だけのクローズな関係でなく、地域社会の様々なセクターや区民との連携に発展していかなければならないという意図が含まれている。

また、「再生板橋の創造」、「地域社会に開かれた大学」と、板橋区と大東文化大学の各々の目標なり使命を設定している。共同研究では地域社会に貢献できる研究成果を生み出すことは勿論であるが、更にそのプロセス、成果を通じて、板橋区と大東文化大学がその目標、使命を明らかにし、実現に努めることを宣言した。ただ連携して地域社会の課題についての研究を深めるだけが共同研究の目的ではなく、共同研究の成果を地域社会において実現するとともに、板橋区と大東文化大学は相互の交流により新しい地域価値を創造していかなければならないのである。

2. 共同研究成果の実現に向けて

産業振興分科会は共同研究の趣旨を踏まえて、「地域産業の活性化について」をテーマとして2年間にわたり研究を重ね、平成14年3月に最終報告を行った。分科会では以下のような提言を行っている。

(1) ネットワーク形成による新事業開発講座

区内の産業の活性化を図るためには、新しい産業の創造が不可欠になっている。そこで、区内の創業を活性化するために新事業開発講座を開講する。

- 新事業開発へのモチベーション
- 新事業開発へのノウハウ
- 新ビジネス・モデルの作成

(2) 大東文化大学による創業ラボの創設

大東文化大学におけるキャンパス・インキュベーションを活発化するために、企業活性化センターに大学生の創業支援施設を設置する。

- 学生創業のためのワークショップ
- 企業・個店・商店街のマーケット調査・分析
- 学生による新業態開発（区内企業と共催）コンテスト

(3) 創業支援の情報ターミナルの設置

区内で創業を活発化するために創業支援のための相談、指導機能の充実を図る。

(4) ビジネスコンテストの実施

新しい産業を創造するとともに産業の活性化を図るために、ビジネスのアイデアを募集し、その活用を図る。

第2期共同研究が平成14年5月から始まったが、分科会はこの提言を実現するとともに、そのプロセスが研究の対象であるという認識に立って実現方策について検討を重ねた。

分科会は、提言を実現する上での実施主体、すなわち地域産業の活性化の中心的な役割を板橋区ではなく大東文化大学とした。その背景には、板橋区で新しい産業を創造していくためには、産業に新しい血を導入することが必要であるという認識があった。分科会は、大東文化大学においてキャンパス・インキュベーションを活性化させ、出口のみえない閉塞した産業界において、大学の教員と若い学生のパワーが新しい文脈を創っていくことを期待した。「アカデミックな世界は、教職員という身分でも、学生という身分でも、いろいろな点で、ベンチャーにふさわしいところであるとされ、ベンチャー・ビジネスの出発点として、大学は一つの大きな役割を果たしている。」（「地域デザインフォーラム」p270）

3. エクステンションセンターから地域創造へ

ネットワーク形成による新事業開発講座などの実施については、別章で詳細に報告しているので、以下大学と板橋区がどのような価値を創りまたは転換していったかを検証する。

大学はその閉鎖性を揶揄されて「象牙の塔」であるといわれていたが、もうその言葉も既に死語になりつつあり、現在では、大学の視線が地元の地域社会に向けられ、その豊かな人材と知識が活用される文脈が創られている。

大学が地域社会に開く窓に、地域社会の人々を対象としたエクステンションセンターの活動がある。概ね全ての大学において充実したカリキュラムのもとに各種講座が行われ、地域社会の生涯学習への要望に応え、大学の豊かな人材と知識を開放している。また、最近では国立、私立大学を問わず、最終報告で紹介している龍谷大学のように製品・技術の開発などの分野において理工学部と企業との共同研究が積極的に推進され、また山口大学のように中高校生を対象とした起業家教育なども行われている。

では、このような社会的な状況の中で、産業振興分科会が行ったプロジェクトは、板橋区産業の将来像と方向性を明らかにしたが、共同宣言で表明している「地域社会への貢献」などにおいてどのような成果を生み出したのだろうか。まず、基本的な前提になるが、地域社会に視線を向け、その先に大学の役割と使命を改めて見据えたことである。役割と使命は大それた言い方であるが、やはり大東文化大学が板橋区の産業を活性化する主体として動き始めたことは、板橋区全体から俯瞰すればまちづくりを進める上で大きな意義がある。大東文化大学は規模からみても大きい。教員数が約330人、学生数が約12,000人である。教員の知、学生のパワーは計り知れない。この巨大セクターが板橋区の産業振興に乗り出したのである。

この巨大セクターと板橋区のプロジェクトは、製品や技術の開発を目的とした方向ではなく、地域社会が直面する様々な課題に

ついて研究を行い、積極的な政策提言を行うという点でユニークな試みといえる。そして、産業振興分科会では提言だけにとどまらず、その実現に向けて検討を重ね、自ら主体的にキャンパス・インキュベーションという産業振興の方策を創出していった。「板橋区と大東文化大学との間でも、自然科学系の学部・学科を有していなくても、大学および区内に眠っている資源や情報を活用することによって、地域だけでなく、さらに広範囲な領域での経済に貢献するベンチャー・ビジネスを創出することは不可能ではないと思われる。」（「地域デザインフォーラム」p272）

このような過程で、新しい問題意識が投げかけられ、参加した教員の意識も変わっていった。地域社会と少なからず疎遠になっている教員が区職員と膝を突き合わせ、時には商店街に出向いて商店の人たちと話し合い、直面する課題への対応についてともに頭を悩ましたことに大きな意義がある。「共同研究に加わってくださった区の職員の皆さんは、区政のそれぞれの分野に精通された有能な幹部や中堅の方ばかりです。区政や区民の暮らしの現実を背景にして鋭く問題を提起し、共同研究に携わる本学の教員に新鮮な刺激を与えてくださったと思います。現実根ざすことは、学問が深められる一つの重要な契機です。」（共同研究報告書「地域デザインフォーラムごあいさつ」大東文化大学学長須藤敏昭）

今、企業アイデアコンテストで「板橋区長賞」を受賞した学生は、板橋区にある「活性化センター」に入居し、若い企業家としての一步を踏み出している。分科会のメンバーはこのコンテストからいつかビル・ゲイツが誕生することを夢見ている。コンテストの最終選考会では、自分たちの成功者としての夢やプロセスを熱くプレゼンテーションして、今の学生も捨てたものではないと、審査員たちは異口同音に語っていた。選考結果の発表会場では、自分たちの名前が発表されるや、歓声を上げて抱き合って喜んでいた。学生たちの起業への姿勢が伝える意欲と熱気が共同研究の最も優れた成果であり、私たちはこの若い力を大事に育てていく必要があるように思われる。

4. 多元的なまちづくりへ

今、地域社会ではNPO・ボランティア団体の主体的・自律的な活動により、行政中心のまちづくりから多元的なまちづくりへと大きく転換している。そして、大学は「地域社会に開かれた大学」へと変わりつつある中で、大学の地域社会における位置づけはますます重要性を増している。このように、大学やNPO・ボランティア団体の市民活動団体がまちづくりの主体として確固とした地域を築き、地域社会で市民自治の新しい価値が創造されていく文脈の中で、今回の共同研究が行われたわけであり、行政サイドからもその価値と意味を深く受け止めて、地方分権の時代にふさわしい産業振興政策へと変革していく必要がある。

まず、板橋区における産業振興政策の仕組みについて概観してみたい。板橋区の産業振興は、区役所の商工振興課、区内の商工団体である東京商工会議所板橋支部、板橋産業連合会、板橋区商店街連合会が振興方策を企画立案し、具体的な事業に取り組んでいる。また、東京都印刷工業組合板橋支部のような産業別の組合が組合員の体質改善などを目的として様々な取組みを行っている。このように、各々の団体の目的や性格に応じた独自の活動を行っており、相互の団体間において情報の交換や連絡調整も頻繁に行われている。

概ね、板橋区ではこのような仕組みで産業の振興が進められている。今回、大東文化大学が板橋区の産業振興に初めて登場したが、行政サイドからの積極的な意義について考察する前に地域社会における産業界の人々のニーズについて考えてみたい。

まず、産業振興分科会が商店街の理事長や製造業の社長さんと会った時、「頑張っている商店街や企業のネットワーク、更には一企業に差別化した政策をおこなってくれ」という行政への要望が多くなっている。経済活動のグローバル化を背景とした時、公共サービスの原理である「平等、公正」が産業分野でのサービスの受け手には歯がゆい考え方であり、また先頭を走る企業を育

成することにより波及効果を狙ういわゆる「トップランナー」方式が台頭するやその論理的な整合性を持ちうるかという疑問が大きくなってきている。このことは、公共システムにおいて原理として作用している「正義・平等・公正」とは異なる考え方であり、公共政策の領域においても市場システムの「効率・生産性・成長」を大胆に導入していく方向性を示している。現在、各地域で取り組まれている「クラスター戦力」は地域に特化した産業集積の立地を進める差別化した政策であり、この方向性を現実化したものであろう。

また「企業アイデアコンテスト」など起業化への援助政策への一般的な意見として1年に1回開催するという形式的な考え方や方法への疑問または多数回の開催というニーズがあがっている。なぜか。起業への意欲や決意は1年というタームで表せるものではなく、いつでも、どこでも生まれるものであり、その現実化はリアルタイムであればあるほど価値が高くなっていくのである。行政の年度主義というサイクルは、どうも実体経済や企業活動とマッチングするものではなくなっている。

今後、護送船団方式といった横並び主義から競争原理へのシフト、系列など縦型産業組織からネットワーク型産業への転換などを背景として産業界のニーズがまさに多様化し高度化するなかで、行政のシステムが産業のダイナミックな動きに対応できるのか、地域の産業活力が沈滞化する状況にあって見直す時期を迎えている。

以上、日本の産業構造の変化と社会的な価値観の急激な変化を背景として、産業界のニーズへの行政の対応について再検討を行うとき、地域社会の課題を積極的に担う大学や新しい市民セクターは新しい産業振興の主体としての役割と位置づけが与えられるのではないだろうか。

日本各地で行われている企業と大学の連携、特に国立大学の理工系学部を中心とした産学の連携による製品・技術の開発等の分野における様々なプロジェクトは、この産業振興の文脈に位置づけられる。地元の地方自治体は大学と企業とのコーディネーター

としての役割を積極的に果たすようになっている。「やる気のある企業」にはビジネスチャンスを優先的に与えましょう、という政策が実施されており、公共サービスも地元の企業に公平に与えられる時代は終焉に向かっているようである。

今回の産業振興における共同研究と提言の具体化における共同作業は、各地で進められている産官学の連携という潮流に位置づけられる。この潮流は大学と地方自治体の変革を促す大きな要素であり、先進地域では相互の障壁を乗り越えて地域産業の活性化に取り組んでいる。

まだ、共同研究が板橋区の産業に占める位置はまだ大きなものではなく、いわゆる「協働」とよばれる仕組みや取り組みには至っていないのが現状である。やはり、この共同研究が地域産業の将来像を明確に示し、板橋区内の商店街や企業、商工団体などとのネットワークを強固にするとともに、地域産業の課題を主体的に担えるような仕組みを再編集していく時期を迎えているように思われる。

5. 共同研究から産学公の産業振興へ

共同研究を地域デザインフォーラムと名付けたことは板橋区の区民や団体がこの場に集まり、新しい関係がつくられていくことを意味していたが、今回産業振興の分野において板橋区と大東文化大学の連携から産学公が一体となった産業振興に発展した。板橋区の産業界を代表する板橋産業連合会、板橋区商店街連合会、東京商工会議所板橋支部の協力を得て、産学公が連携して、分科会の提言内容である「ベンチャー講座」「起業アイデアコンテスト」を実行に移す態勢がつくられた。当面は提言内容の具体化に集中するが、大学の優れた人材・知識や技術を活用し、産学公が一体となった新しいシステムに基づく産業振興を進めることを目的としている。

組織としては、産学公の産業振興を積極的に進める推進母体と

して「産学公による産業振興会議」、事業の実施・情報の交換等、産学公のネットワークを強固にするために産業界の各団体の代表、大東文化大学、板橋区による産学公ネットワーク幹事会を設置した。

各章で詳しく紹介するが、「ベンチャー講座」には区内で企業を営んでいる経営者に講師としてきていただき起業の際の苦労話や日頃の経営についてお話しをいただいた。「企業アイデアコンテスト」には産学公ネットワーク幹事会のメンバーが審査員として学生のアイディアの選定にあたっている。

このように産学公による産業振興が具体的に動き始めたが、まだその方向性がはっきりと定まっているわけではない。しかし、板橋区の産業界の状況にあって、各企業が将来的な展望を見出せずにいる中で、産学公の産業振興がダイナミックに活動することが切に期待される。